

平成28年度第2次補正予算案の概要について

平成28年8月
経済産業省

平成28年度第2次補正予算案 経済産業省関連総額：5,880億円

(財務省、復興庁計上含む)

I. 「一億総活躍社会の実現の加速」関連

若者への支援拡充、女性活躍の推進

○女性リーダー育成推進事業

0.4億円

様々な企業における幹部候補の女性社員を対象に、グローバルな知見を習得するための企業横断的な研修機会を提供する。併せて、企業における女性活躍に関する意識改革を更に進めるために、シンポジウムを開催し、国内外への情報発信を実施。

社会全体の所得の底上げ

○ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）普及加速事業

100.0億円

2020年までに新築戸建住宅の過半数をZEH※とすることを目指し、その価格低減及び普及加速化のため、ZEHビルダー（ZEHの普及目標を掲げたハウスメーカー、工務店等）が設計・建築・改築するZEHの導入を支援。

※ ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

高性能建材や高性能設備機器の組み合わせにより大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを活用し、年間で消費するエネルギー量をまかなうことを目指した住宅

○産業界・地域と連携した消費需要喚起対策事業

2.0億円

産業界や地域とも連携しながら、より豊かな消費マインドを醸成し、消費を活性化するための全国的な取組展開に向けた体制を整備。

Ⅱ. 「21世紀型のインフラ整備」関連

外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備

○クレジット取引におけるセキュリティ対策推進事業

10.0 億円

安全・安心なクレジットカード利用環境整備の実現に向け、クレジットカード加盟店における IC 取引を普及するため、割賦販売法を改正するとともに、業界単位で取り組む共同利用可能な決済システムの導入・実証を支援。

インフラなどの海外展開支援

○資源価格安定化・産業競争力強化のための上流開発投資支援

1,500.0 億円

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）法などの制度を改正し、新たに企業買収支援等の上流開発投資支援を拡充。

○独立行政法人日本貿易保険（NEXI）のリスクマネー供給及び財務基盤強化

650.0 億円

独立行政法人日本貿易保険（NEXI）に出資を行い、財務基盤の強化を図ることで、インフラ輸出等を支援。

○資源開発促進のためのリスクマネー供給等の拡大

128.0 億円

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）法などの制度を改正し、資源の大型開発案件へのリスクマネー供給等を実施。

○コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業

60.0 億円

コンテンツの字幕・吹き替え等の現地化や国際見本市への出展等のプロモーション費用の補助の総合的支援を実施。

○国際連合工業開発機関拠出金

15.0 億円

地熱発電の市場拡大が見込まれるアフリカにおいて、日本企業の市場参入を支援するため、国際連合工業開発機関（UNIDO）を通じて、日本の技術を用いた高性能な小型地熱発電の導入、IoT を活用した運営・管理等の実証事業を実施。

○新市場進出等支援事業

11.2 億円

専門家派遣、ロシア企業への生産性診断や人材育成、産業見本市イノプロムへのパートナー国としての出展を通じ、日本の中堅・中小企業等のロシア進出等を支援。

○東アジア経済統合研究協力事業

10.0 億円

東アジア A S E A N 経済研究センター (ERIA) に対して拠出を行い、企業が自由な経済活動を行うことができる環境をつくることで、日本の中堅・中小企業等の海外展開を支援する。

○アジア生産性機構拠出金

10.0 億円

インド等の成長市場において日系中小サプライヤー企業の生産現場を支える質の高い産業人材等を育成するため、アジア生産性機構 (APO) を通じて、日系企業の第三国拠点での研修、日本での受入研修、海外現地への専門家派遣を実施。

○質の高いインフラの海外展開促進事業関連

我が国の「質の高いインフラ」の海外展開を促進するため、民間企業等の実施する経済性分析、環境影響調査等の詳細な事業実施可能性調査 (F/S) のための資金の一部を支援。また、各国・地域のインフラ・ニーズに応じた質の高さの重要性を訴求するためのインフラ PR 媒体を制作し、広報・セミナー等を実施。

・質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業

10.0 億円

・質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業

10.0 億円

・質の高いインフラ普及促進事業

2.0 億円

生産性向上へ向けた取組の加速

○人工知能に関するグローバル研究拠点整備事業

195.0 億円

人工知能 (AI) 技術に関する最先端の研究開発・社会実装を推進するため、国内外の叡智を集めた産学官一体の研究拠点を構築。

○超高分解能合開口レーダの小型化技術の研究開発

23.0 億円

我が国の宇宙産業の国際競争力を強化するため、短納期、低コストで小型かつ高性能なレーダを搭載した地球観測衛星を開発し、打ち上げる。

○研究開発型ベンチャー企業等のイノベーション創出支援事業

15.0 億円

研究開発型ベンチャー企業等が、大学や公的研究機関等の「橋渡し研究機関」等と連携して取り組む実用化開発を支援。

○ロボット導入促進のためのシステムインテグレータ育成事業

14.0 億円

最適な生産ラインの設計及びロボット導入を提案する企業（システムインテグレータ）の育成を通じ、中小企業等の労働環境改善を促進。

○IoT を活用した新ビジネス創出推進事業

9.0 億円

訪日外国人の属性や行動履歴等の情報を様々な事業者が活用できるプラットフォームの構築や地方発の IoT プロジェクトの創出に向けたメンター派遣等を実施。

○IoT 等連携推進事業

8.0 億円

2017 年のドイツ情報通信見本市（CeBIT）のパートナー国として、JETRO による日本パビリオンの設置等、我が国企業の IoT ビジネスを支援。

○IoT を活用した社会システム整備事業

3.0 億円

冷蔵庫、TV 等あらゆる機器を含めたエネルギーマネジメント等の実証を行い、省エネをさらに促進するとともに、リサイクル、リコール対策の徹底、新サービスの創出を図る。

Ⅲ. 「英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援」関連

中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援

○中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援

642.0 億円

※うち財務省計上 326.0 億円

英国の EU 離脱に伴う不安定性・不確実性や新興国経済の動向といったリスクに備え、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援に万全を期す。

①政策金融

日本政策金融公庫・商工組合中央金庫によるセーフティネット貸付等を実施するとともに、経営力の向上に取り組む中小企業者等を支援する、日本政策金融公庫による低利融資制度を創設。

②信用保証

中小企業者等が行う、既に存在する保証付き融資の借り換えや新規資金の追加による前向きな投資を支援。

中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援

○地域未来投資促進事業

1,001.3 億円

中小企業・小規模事業者の生産性向上のため、革新的ものづくり・サービスの開発に加え、IT化による業務効率化や、TPP も見据えた海外販路開拓などの新たな需要の創出も一体的に支援。なお、賃上げ・雇用対策に取り組む事業者や、最低賃金引上げの影響を受ける事業者による取組は重点的に支援。

○小規模事業者販路開拓支援事業（小規模事業者持続化補助金）

120.0 億円

小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組を支援。なお、賃上げ・雇用対策に取り組む事業者による取組は重点的に支援。

○地域未来投資の活性化のための基盤強化事業

10.0 億円

公設試等に対する IoT 設備等の導入を支援することを通じ、地域イノベーション創出のための新たな基盤を整備。また、導入設備を十分に活用できるよう公設試等の人材育成を実施。

○取引条件改善事業

4.5 億円

下請等中小企業の取引条件改善に向けて、下請事業者が多い業種について、サプライチェーン全体の取引適正化を推進するため、下請ガイドラインのフォローアップや浸透に向けた取組を強化。

IV. 「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」関連

熊本地震からの復旧・復興

○熊本地震対応（中小企業・小規模事業者の資金繰り支援）

410.0 億円

※うち財務省計上 287.0 億円

平成 28 年熊本地震復旧等予備費で講じている対策の継続実施に必要な財務基盤を強化。

①政策金融

熊本地震により被害を受けた中小企業・小規模事業者に対して、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫が「平成 28 年熊本地震特別貸付」を実施。

②信用保証

熊本地震により経営の安定に支障が生じている中小企業・小規模事業者に対して、信用保証協会が通常の限度額とは別枠で 100%保証するセーフティネット保証 4 号を適用。

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等グループ補助金）

400.0 億円

熊本地震で被災した中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用及び共同店舗の新設や街区の再配置などに要する費用を補助。あわせて、実態に則して一部のみなし大企業も支援。

東日本大震災からの復興の加速化

○廃炉・汚染水対策事業

161.0 億円

福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発等を支援。

○原子力災害被災地域における創業等支援事業

1.5 億円

※復興庁計上

避難指示等の対象である被災 12 市町村において行われる、新規創業、12 市町村外からの事業展開等の取組を支援。これにより、働く場・買い物をする場など「まち」の機能を早期に回復し、被災事業者によるなりわいの再建等を後押し。

災害対応の強化・老朽化対策

○国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費

80.0 億円

老朽化が著しい研究廃水処理施設等の緊急更新や高度化改修を行い、研究開発環境の維持及び万が一に備えた対策の強化を図る。

○南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業

68.0 億円

南海トラフ巨大地震により亜炭採掘後の陥没の危険性が見込まれる地域において、地盤の脆弱性調査及び陥没を防止するための埋め戻し工事等を行うことによる災害対応の強化。

○石油供給インフラ強じん化事業

61.0 億円

将来の激甚災害時に備え、石油製品の供給拠点となる製油所・油槽所が、被災時にも機能を維持し、石油の安定供給を行うため、設備の安全停止対策や耐震・液状化対策等を支援。

○石油製品安定供給確保支援事業

61.0 億円

災害時の燃料供給拠点となるガソリンスタンド（通称「住民拠点 SS」）への自家発電機の導入を支援。また、過疎地等における中小 SS が生産性向上による経営安定化を図るための灯油配送合理化や簡易計量機等の導入を支援。

○災害対応ロボット・ドローン実証施設整備事業

20.0 億円

平時から実際の現場により近い環境で継続的な実証やオペレーターの訓練ができるよう、ロボットを重点産業に掲げる福島県の浜通り地域に災害模擬プラントや運航支援施設を整備し、防災対応技術の強化を図る。

○工業用水道事業費補助金

12.0 億円

高度経済成長期に整備され老朽化が進行した工業用水道の更新・耐震化を推進し、工業用水の安定供給の確保を図る。

○独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備事業

10.0 億円

耐用年数を遥かに超え、老朽化による動作不良が発生している基盤インフラの改修を行い、災害対応の強化を図る。

○休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

2.0 億円

老朽化が進む鉱害防止施設の対策工事を行う地方公共団体に国が 3/4 の補助金を交付し、鉱害の発生を防止。

安全・安心の確保

○産業系サイバーセキュリティ推進事業

25.0 億円

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に産業系サイバーセキュリティ推進センター（仮称）を設置し、官民が共同してサイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成。

○独法等の監視に係るシステム運用事業

4.0 億円

サイバーセキュリティ戦略本部が指定する特殊法人等の情報システムの監視を行うため、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が保有する監視センター機能を増強。

○電力・ガスの小売自由化に伴う消費者被害防止対策事業

1.0 億円

電力及びガスの自由化に関する普及啓発を行い、消費者が不安を感じることなく、新しい商品やサービスを選択することができる環境を整備。

以 上